

全国児童福祉主管課長会議

説明資料 1

令和3年3月

子ども家庭局

(説明資料1 目次)

【保育課・少子化総合対策室関係】

1. 「新子育て安心プラン」及び多様な保育ニーズに対応した市区町村の取組に対する支援について	
(1) 「新子育て安心プラン」について	1
(2) 保育の受け皿整備等について	2
(3) 待機児童対策協議会について	2
(4) 地域におけるミスマッチの解消について	3
(5) 短時間勤務の保育士の活用について	3
(6) 幼稚園と併設する小規模保育事業の利用定員上限の弾力化について	3
(7) 保育施策と幼児教育施策の連携の推進について	4
(8) 令和3年度及び令和2年度3次補正の主な保育対策関係予算について	5
(9) 令和3年度予算案における公定価格の対応等について	9
(10) 保育所等における要支援児童等への対応の推進について	11
(11) 病児保育事業の単価見直し等について	12
(12) 医療的ケア児保育支援モデル事業における取組状況について	13
(13) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成について	14
2. 保育人材確保について	
(1) 保育現場・職業の魅力向上を含む総合的な保育人材確保策の推進について	14
(2) 令和3年保育士試験について	16
(3) 保育士等キャリアアップ研修の実施体制の整備について	17
(4) 保育士の資格管理の厳格化の検討について	17
(5) 保育士資格取得・登録に係るオンライン化について	18
3. 保育所等における新型コロナウイルス対策について	
(1) 臨時休園等の状況及び新型コロナウイルス対応の考え方について	18
(2) 保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援について	20
(3) 新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等を行う場合の公定価格等の取扱いについて	20
(4) 社会福祉施設等に必要な衛生・防護用品の確保について	21
4. 認可外保育施設の質の確保・向上について	
(1) 認可外保育施設の指導監督の充実等について	23
(2) 子どもの預かりサービスの在り方に関する専門委員会「議論のとりまとめ」に係る対応について	24

5. 保育事故防止対策の推進について	26
6. 地域子ども・子育て支援事業にかかる令和2年度第3次補正予算について	29
7. 地方分権に係る地方からの提案等への対応方針について	30
8. その他	
(1) 子育て支援に要する費用に係る税制上の措置の創設について	30
(2) 認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置について	30
(3) 保育所の耐震化の促進について	31
(4) 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会について	32
(5) 保育所における自己評価ガイドラインの改訂について	33
(6) 今年度実施している各種調査研究の検討状況等について	34
(7) 国家戦略特別区域小規模保育事業の連携施設について	35
(8) 保育所の指導監査の実施について	36

<保育課・少子化総合対策室：関連資料>

(資料1) 新子育て安心プランについて	39
(資料2) 新子育て安心プラン（参考資料）	41
(資料3) 保育の受け皿整備等について	53
(資料4) 待機児童対策協議会参加自治体への支援策	54
(資料5) 待機児童対策協議会の設置・運営状況について	55
(資料6) 地域におけるミスマッチの解消について	61
(資料7) 短時間勤務の保育士の活用について	62
(資料8) 幼稚園と併設する小規模保育事業の利用定員上限の弾力化について	67
(資料9) 幼稚園との連携の推進について	70
(資料10) 保育関係予算の概要（令和2年度3次補正予算・令和3年度予算案）	71
(資料11) 令和3年度予算案における公定価格の対応等について	93
(資料12) 保育所等における要支援児童等対応推進事業	97
(資料13) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うための システム導入	98
(資料14) 多様な保育の実施状況等について	100
(資料15) 医療的ケア児保育支援モデル事業における取組状況について	110
(資料16) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する 公費助成について	112
(資料17) 保育現場・職業の魅力向上検討会 報告書の概要	114
(資料18) 保育人材の確保に向けた総合的な対策	115
(資料19) 保育士修学資金貸付等事業	116
(資料20) 保育所等におけるICT化の推進	117
(資料21) 保育士宿舍借り上げ支援事業	118
(資料22) 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業	119
(資料23) 保育士・保育の現場の魅力発信事業	120

(資料24) 保育補助者雇い上げ強化事業	121
(資料25) 保育士・保育所支援センター設置運営事業	122
(資料26) 保育士等の処遇改善の推移	123
(資料27) 令和3年保育士試験の実施に向けた「新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時特例交付金」の活用について（事務連絡）	124
(資料28) 保育所等における新型コロナウイルス感染症への対応状況	126
(資料29) 認可外保育施設の指導監督基準等に係る主な改正経緯	136
(資料30) 認可外保育施設に対する質の確保に関する支援の流れ	137
(資料31) 認可外保育施設の現状	138
(資料32) 巡回支援指導員について	139
(資料33) 認可を目指す認可外保育施設への支援について	141
(資料34) 子ども・子育て支援情報公表システム	143
(資料35) 子どもの預かりサービスの在り方に関する専門委員会「議論のとりまとめ」 について	144
(資料36) 地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染症拡大防止対策に 係る支援（新型コロナウイルス感染症対策）	146
(資料37) 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業	147
(資料38) 令和3年度の消費税増収分の使途について	148
(資料39) 令和3年度における「社会保障の充実」（概要）	149
(資料40) 令和3年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と 「質の向上」項目	150
(資料41) 令和3年度における「新しい経済政策パッケージ」（概要）	151
(資料42) 令和元年の地方からの提案等に関する対応方針（関係部分抜粋）	152
(資料43) 子育て支援に要する費用にかかる税制上の措置の創設について	155
(資料44) 認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置について	156
(資料45) 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会 「議論のとりまとめ」	157
(資料46) 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会 「議論のとりまとめ」を踏まえて今後求められること	158
(資料47) 保育所における自己評価ガイドラインの改訂について	159
(資料48) 不適切保育に関する対応についての調査研究事業について	161
(資料49) 保育所等における外国籍等の子ども・保護者への対応に関する 調査研究について	162
(資料50) 人口減少地域等における保育に関するニーズや事業継続に向けた 取組事例に関する調査研究事業について	163
(資料51) 国家戦略特別区域小規模保育事業の連携施設について	164
(資料52) 指定都市、中核市及び児童相談所設置市が設置する保育所に対する 指導監査の実施主体について（周知）	165
(資料53) 「保育所の指導監査の効率的・効果的な実施に向けた自治体の取組等 に関する研究会報告書」について（周知等）	173

【子育て支援課・健全育成推進室・施設調整等業務室関係】

1. 放課後児童対策について
 - (1) 新・放課後子ども総合プランの推進について 175
 - (2) 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の参酌化に伴う
条例改正等の状況について 177
 - (3) 放課後児童対策関係予算について 181
 - (4) 放課後児童クラブの質の確保等について 185
 - (5) 放課後児童クラブにおける安全確保について 191

2. 利用者支援事業について
 - (1) 利用者支援事業の推進について 193
 - (2) 加算事業について 197
 - (3) 整備費について 199
 - (4) 多様な子育て支援事業との一体的な実施について 200

3. 地域子育て支援拠点事業について
 - (1) 地域子育て支援拠点事業の実施について 201
 - (2) 整備費について 205
 - (3) 指導者養成等研修（地域の子育て支援機能等強化事業）の実施について
. 206
 - (4) 地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業について 207
 - (5) 多様な子育て支援事業との一体的な実施について 208
 - (6) 地域子育て支援拠点と関係機関との連携について 208

4. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について
 - (1) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
の実施について 209
 - (2) 援助を行う会員及びアドバイザーの資質向上について 210
 - (3) 加算事業について 210
 - (4) 事故報告等について 211

5. 児童厚生施設について
 - (1) 児童館の運営について 212
 - (2) 子ども・子育て支援新制度等における児童館の活用について 213
 - (3) 児童館等に従事する者の人材育成について 214
 - (4) 社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」
について 215
 - (5) 児童館における第三者評価基準ガイドラインについて 215
 - (6) 児童厚生施設に対する財政支援措置について 215

6. 児童委員・主任児童委員について	
(1) 児童委員・主任児童委員の円滑な活動について	216
(2) 関係機関との連携について	217
7. 母親クラブ等の地域組織活動等について	218
8. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	219
(2) 児童福祉週間の標語について	219
9. 児童福祉文化財について	
(1) 推薦について	219
(2) 広報・啓発について	220
(3) 文化芸術に関する施策の推進について	220
10. 子ども・子育て支援のための研修・調査研究の推進について	
(1) 子ども・子育て支援を担う人材に対する研修の充実について	221
(2) 子ども・子育て支援推進調査研究について	223
11. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	
(1) 児童福祉施設等の整備について	223
(2) 児童福祉施設等の安全の確保について	228
(3) 児童福祉施設等の防災・減災対策について	232
(4) 児童福祉施設等の運営について	237
12. 東日本大震災により被災した子どもへの支援について	241

<子育て支援課・健全育成推進室・施設調整等業務室：関連資料>

(資料1) 令和3年度予算案の概要	243
(資料2) 放課後児童クラブの概要	246
(資料3) 令和2(2020年)年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の 実施状況(令和2年7月1日現在)	249
(資料4) 「新・放課後子ども総合プラン」の推進	284
(資料5) 放課後児童クラブの実施における学校施設の管理運営上の 取り決めについて	285
(資料6) 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の参酌化 に伴う条例改正等の状況について【調査結果】	289
(資料7) 放課後児童対策関係予算のポイント	298
(資料8) 令和2年度放課後児童支援員の処遇改善事業の実施状況	304
(資料9) 令和元年度予算執行調査結果について(放課後児童クラブ関係)	306
(資料10) 放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修ガイドラインの概要	311

(資料11) 指定管理者制度の運用について	312
(資料12) 会計年度任用職員制度の施行に向けた留意事項について	314
(資料13) 利用者支援事業の概要	316
(資料14) 利用者支援事業の実施状況	319
(資料15) 利用者支援事業における加算事業の交付金対象経費について	322
(資料16) 利用者支援事業の改修等における補助制度の概要	323
(資料17) 地域子育て支援拠点事業について	324
(資料18) 地域子育て支援拠点事業の実施状況	325
(資料19) 地域子育て支援拠点事業の概要	329
(資料20) 出張ひろばの実施要件について	330
(資料21) 地域子育て支援拠点事業の改修等における補助制度の概要	331
(資料22) 地域子育て支援拠点従事職員に関する研修の考え方	332
(資料23) 地域少子化対策重点推進交付金	333
(資料24) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の概要	334
(資料25) 遊びのプログラム等に関する専門委員会設置要綱・委員名簿	335
(資料26) 児童福祉週間の概要	336
(資料27) 社会保障審議会推薦児童福祉文化財の概要	337
(資料28) 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金について	338
(資料29) 次世代育成支援対策施設整備交付金	339
(資料30) 社会福祉施設等の耐災害性強化対策	340
(資料31) 児童福祉施設等の災害時情報共有システムの整備	341
(資料32) 児童福祉施設等の災害復旧（施設復旧・設備復旧）	342
(資料33) 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業について	343

【文部科学省初等中等教育局幼児教育課関係】

1. 幼児教育推進体制の充実・活用強化について	345
2. 幼稚園における預かり保育について	355

【文部科学省総合教育政策局地域学習推進課関係】

1. 地域と学校の連携・協働の推進について	361
2. 家庭教育支援の推進について	370

【文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課関係】

1. 廃校施設及び余裕教室の活用の促進について	373
-------------------------	-----

【林野庁木材産業課関係】

1. 児童福祉施設等における木材の利用促進及びCLTの活用について	380
-----------------------------------	-----

【内閣府子ども・子育て本部関係】

1. 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部改正法案について 388
2. 児童手当制度について 390
3. 幼児教育・保育の無償化の概要について 391
4. 企業主導型保育事業における地方自治体との連携について 393

＜内閣府子ども・子育て本部：関連資料＞

- (資料1) 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案について 394
- (資料2) 児童手当の見直しについて 406
- (資料3) 公務員の異動、退職等に伴い児童手当の申請等が必要となる場合
における周知徹底のお願いについて 408
- (資料4) 児童手当における同居優先事例及びDV事例に係る事務処理
について（再周知） 412
- (資料5) 幼児教育・保育無償化（概要） 435
- (資料6) 令和2年の地方からの提案等に関する対応方針（抄） 438
- (資料7) 転出入時における事務手続の円滑化に向けた住民基本台帳担当部局
との連携の強化について 439
- (資料8) 企業主導型保育施設に対する指導監査等の概要 441

- 照会先一覧 450

